

市の考えを問います

一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

2月26日（4議員）

- 小野瀬 忠利（一問一答）**…………… 12 ページ
 1 子育て支援について
 2 教育行政について
 3 高齢者福祉について
- 高木 正（一問一答）**…………… 13 ページ
 1 麻生市街地における排水計画について
 2 手賀ゴルフ場跡地におけるソーラー事業について
 3 行方創生について
- 平野 晋一（一問一答）**…………… 13 ページ
 1 地方創生
 2 鳥獣害
- 藤崎 仙一郎（一問一答）**…………… 14 ページ
 1 道路整備及び管理について
 2 地域医療対策について
 3 子ども・子育て支援
 4 高齢者福祉について

2月27日（4議員）

- 阿部 孝太郎（一問一答）** ……14 ページ
 1 公共施設に関して
 2 水辺資源の活用に関して
- 高橋 正信（一問一答）**…………… 15 ページ
 1 防災・減災対策について
 2 将来に希望のもてる街づくりについて
- 鈴木 裕（一括）**…………… 15 ページ
 1 地域医療対策事業について
 2 道路維持補修事業について
 3 障害者地域生活支援事業について
 4 老人福祉について
- 河野 俊雄（一問一答）**…………… 16 ページ
 1 ごみ処理広域化について
 2 太陽光発電について
 3 学校法人北浦三育中学校の移転統合について

2月28日（3議員）

- 栗原 繁（一括）**…………… 16 ページ
 1 農林水産業振興支援策について
 2 各種事業の継続性について
- 土子 浩正（一括）**…………… 17 ページ
 1 安心安全な地域づくり
 2 児童（幼児）の安全確保
- 小林 久（一括）**…………… 17 ページ
 1 公金管理
 2 防災対応型エリア放送
 3 奨学金制度
 4 子ども・子育て支援法改正案
 5 児童福祉相談所
 6 地域医療の確立



小野瀬 忠利 議員

子育て支援について

問 子育て支援について

市長 子育ての負担、不安、孤独感を少しでも和らげ、子育ては楽しいと感じることができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」(「どれみ」)を設置し、あらゆる相談を受け付けるワンストップの相談窓口として、子育てコンシェルジュや保健師がサポートします。すべての子どもたちが健やかに成長できる社会を目指します。

教育行政について

問 新学習指導要領への対応について

教育長 次期学習指導要領実施に向けて前倒しにより既に取り組みを行っており、平成30年度に

小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生では外国語科（英語）を先行して実施しています。ALITの増員により、外国語活動の活性化が図られています。また、ICT支援員を活用した研修、プログラミング教育を次年度の主要事業と位置づけ実施していきます。

問 公立幼稚園のあり方について

教育長 今年度は行方市公立幼稚園検討委員会を設置し、今後の望ましい在り方、統廃合、組織改編を含む運営に関することについて協議し、答申をいただきます。

次年度からはこの答申を受けて、今後の整備について検討をしていく予定です。

問 教員の長時間勤務の是正について

教育長 学校業務改善については、外部文科省派遣の講師により教職員、管理職、事務職員含めて研修会を実施しました。また、国・

県・他市に先駆けて幼稚園、小・中学校職員の働き方のガイドラインを作成したことにより、業務改善が進んでいると考えています。

その他、次の質問がありました。

・ 高齢者福祉について

麻生市街地における排水計画について

問 行政の使命と責任は、究極的にはすべからず市民の生命、財産を守る事に尽き、集約されるべきである。当該地域を取り巻く東関道、355号バイパス、都市計画道路整備計画の中での総合的下水道対策は最大で最後のチャンスであると思うが

答 建設部長 平成31年度に実施設計を行い、平成32年度以降に都市計画決定、用地買収を行い、工事着手、完成を目指していきます。

問 当該地域住民との情報共有の中で理解と協力を求めるために説明会を開くべきだと思いが

答 市長 今後の計画自体をよく認識していただいたうえで、地域のご協力がなければ進まないことです。説明会を梅雨時の前には行っていききたいと思っています。



高木 正 議員

行方創生について

問 将来への行政のあり方について

答 市長 総合戦略書に基づく取り組みを着実に進めることが地方創生の一端となると考えています。

問 行方市を取り巻く社会インフラ整備、価値観の多様化、社会経済的背景の中で行方市の自立の術を求めべきである。私は時代が必ずや行方市を必要とすると思う。今のうちに行政対応能力をもっと備えるべきである。今後の首都圏の災害発生の可能性を考えると行方市は食の供給地として、陸、水、空路地域性の条件でも最適である。又、それらに伴う食の加工企業の優遇税制をもつての誘致活動が必要と思うが？

答 市長 東関道が延伸され、着目されると思うので起業してもらえらるような環境整備を進めていきたい。その他、次の質問がありました。

問 手賀ゴルフ場跡地ソーラー事業の進捗状況及び問題を問う。25町歩無償貸与、産廃処理、開発地内土砂移動、プロポーザル契約後の区域拡大等々について

地方創生

問 行方市の存亡がかかっている人口問題にどのように取り組んでいるのか

答 市長 地方創生の取り組みについては、人口減少に歯止めをかけ、「笑顔で住み続けたいまち行方」を実現するため、総合戦略書により、各分野で事業を展開しているところです。本市の豊かな自然環境や農業生産、長い歴史や文化など、行方にしかない素晴らしい地域資源に磨きをかけ、さまざまな手法を用いて地方創生につなげていきたいと考えています。行方市総合戦略書の中で、目指すべき将来人口の方向性を示した人口ビジョンを定めています。依然として人口減少が続いています。主な要因は、出生数の低下と転出による社会減であり、今後も減少傾向が続くと予想されます。この状



平野 晋一 議員

況を回避するために、行方市定住・移住促進計画で示した施策に取り組んでいます。1つ目として、「雇用の確保及び産業振興」、2つ目として、「出会い・結婚から子育て支援の充実」、3つ目として、「安全で住みよい生活環境の充実」、そして4つ目として、「情報発信及び誘致・受け入れ体制の充実」を基本目標としています。雇用の確保や、結婚・出産・子育て、移住・定住などに関する市民の希望を実現していくことは、人口減少がもたらすさまざまな課題の克服につながると考えています。

鳥獣害

問 行方市でイノシシは、ことし何頭捕獲したのか

答 経済部長 平成29年度140頭、本年度、2月現時点で126頭捕獲をしています。

問 カラスの有害鳥獣駆除はいつごろ実施するのか

答 経済部長 カラス対策は、有害鳥獣捕獲隊により銃器による捕獲を実施しています。平成30年度は、5月と10月の2回実施しました。捕獲数は、117羽捕獲しています。



藤崎 仙一郎 議員

道路整備及び管理について

問 市道（麻）1-15号線の進捗状況、今後の計画について

答 建設部長 今年度の新宮地内の工事は、道路改良拡幅工事及び土地改良区内のパイプライン移送工事を実施しています。天掛地内も道路改良工事を実施していますが、路盤の養生期間が伴うため、完成までに時間のかかる工事となっています。平成31年度も引き続き新宮地内、天掛地内の工事を予定しており、工事延長は新宮地内が240㍍、天掛地内が200㍍です。将来的には新宮地内の淡島神社付近の未改良区間についても、地元の皆様にご協力をいただきながら、引き続き生活道路の整備として進めていきたいと考えています。

問 都市計画道路粗毛・石神線の未舗装部分の整備計画について

答 建設部長 建設部の資材置き

場付近に関しては、市道部分と官有地、国所有の土地が並行して走っている箇所です。今後は、水戸神栖線側の工事が完了次第、355号バイパスに向けて改良を進めていく予定です。

地域医療対策について

問 地域医療対策、なめがた地域医療センターの今後は

答 市民福祉部長 2月8日の新聞では、本年4月から急性期病棟1カ所閉鎖、来年4月からは入院患者の受け入れ及び夜間救急を取りやめるなど、大幅な運営縮小を検討しているとの報道がありました。今後、同センターが大幅に運営を縮小することになると、市民の不安ははかり知れないものがあると思います。本市としては、現体制の存続、医療の充実を図ることを引き続き関係機関に強く要望していきたく考えています。また、広域医療体制となると、県及び市で担っていかねければならないと思っています。厚生連や県、関係市と一緒に国等にも要望を重ねながら、現状維持を目指していきたいと考えています。

公共施設に関して



阿部 孝太郎 議員

問 公共施設の現状と、新たな利用価値の展望は

答 市長 現在の公共施設は、158施設、総床面積は約13万㎡です。今後40年間で必要とされる更新費用は約520億円、年平均13億円と推計され、現在の財政状況では多くの施設が更新出来ない計算になります。このような中、「公共施設の再編に向けた展開プログラム」に基づき、コストの削減及び平準化などを図りながら、再編等について進めていきます。

答 企画部長 県を通して、学校跡地についての問い合わせが増加しており、今後、東関東自動車道水戸線の全線開通時期が公表されれば、更に増えることが予想されます。また、サテライトオフィスやシェアオフィス等として公共施設を貸し出すような活用がで

きないかと検討しています。

問 コンセッション方式（所有権は市のままで運営権を民間に渡し、固定資産がかからない）の導入は

答 企画部長 国の重要施策の中にコンセッション方式の導入があります。しかし、料金の設定やニーズに合った内容なのかなど、慎重に進めなければならぬと考えています。

答 市長 確かに産業的にメリットはありますが、その後の展開がどのようになるのか、見極めをきちんとする必要があると考えています。

水辺資源の活用に関して

問 地域気候変動適応計画の策定は

答 経済部長 国と県の指導のもと、気候変動適応計画の策定について検討を進めていく方向です。

答 市長 計画の策定で終わらないよう、SDGsを周知させるところから始めていきたいと思っています。

問 二人乗り自転車の導入は

答 市長 道交法の改正にあわせ、準備をしたい。運用方法をよく確認して、レンタルとしてできればと思っています。

防災・減災対策について

問 避難所には、多くの人が押し寄せてきます。トイレの問題が非常に大事です。内閣府の避難所運営ガイドラインの中で、50人に1個のトイレを確保することが、具体的に明示されておりますが見解を伺いたい

答 総務部長 50人に1つという数のガイドラインがありますので、それに対応した形でトイレを用意していきたいと考えています。

問 災害時の救助や被害状況の掌握に、ドローンを活用した取り組みは考えられないものか

答 市長 市内のドローン愛好家団体、IBKフライヤーズクラブに災害時の協力団体として登録していただきました。ドローンの特性を活用した、迅速かつ正確な被災状況の把握が可能となります。今後も、ハード面、ソフト面の



高橋 正信 議員

充実と合わせ、地域と連携した防災体制の充実を図っていきます。

将来に希望のもてる街づくりについて

問 特定空き家に対し、勧告を出された時点で、住宅用地特例外となり、200平米以下は6倍、200平米以上は3倍にと固定資産税がはね上がってくるが、所有者に対する減免措置はどのような状況か

答 総務課長 住宅の土地の固定資産税は、住宅用地の特例として、6分の1ないし3分の1の措置が講じられています。空き家の解体に伴う、減免の措置ということで、いろいろご質問いただいています。現在、他市の事例や、どこまで空き家に対して減免をするかなどの詳細について、今検討しているところです。

条例の改正等、要綱の制定についても、来年度、早い段階で提示していきたいと考えています。



地域医療対策事業について

問 新聞報道による「なめがた地域医療センター」規模大幅縮小を検討について、厚生連や県に対して、地域医療を守るためにどのような対策を考えているか

答 市民福祉部長 土浦協同病院なめがた地域医療センターは、開設以来、総合病院及び救急告示病院として、地域医療の重要な役割を担っています。しかしながら、今般、地域医療を揺るがす同センターの縮小に関する報道がされました。市民は大きな衝撃を受け、本市としても、今後の動向を大変危惧しているところです。

本市は、2月21日に、茨城県厚生農業協同組合連合会及び茨城県に対し、「土浦協同病院なめがた地域医療センターの現体制の存続及び地域医療の充実について」の要望書を提出しました。さらに、



鈴木 裕 議員

医師確保等をはじめ、当地域の医療行政に支援をいただいている筑波大学附属病院へ、「行方地域における医師確保について」の嘆願書を提出する準備もしています。今後は、近隣市とともに同センターの現体制の存続及び地域医療の充実に向け、取り組んでいきたいと考えています。

道路維持補修事業について

問 平成30年度各区長からの補修工事要請件数とその実施率は

答 建設部長 平成30年度に各区長から要望された道路補修の申請件数は平成31年1月末現在、621件になります。対応済み件数は505件、率にして81.3%の対応状況となっています。対応は、道路維持課において、構造物の劣化具合、緊急性等を総合的に判断して実施しています。また、年度内に対応できなかった要望箇所は、調査・設計等が必要な場合もあり、それらを含め次年度以降に順次対応をしています。



河野 俊雄 議員

ごみ処理広域化について

問 ① 鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会で策定されたごみ処理広域化基本構想はどのように生かされるのか ② 行方市としてのごみ処理は、どのように進めるのか を伺う

答 市長 構想にあるごみ処理の現状と課題・広域処理にかかる基本事項のごみ減量にかかる目標等、今後の廃棄物処理業務や環境美化センターの運営において生かされると考えています。

本市のごみ処理は、平成31年度から37年度までの「ごみ処理施設修繕計画」を基に適切な維持管理及び修繕を継続し、現施設の長寿命化を図ることにより、安定的な処理が可能と考えています。

答 経済部長 合理的なごみ処理体制を構築するための取り組み方法や施設設備の基本的な事項な

ど、本構想に蓄積されたデータ類は、今後の方向性に生かされるものと考えています。

太陽光発電について

問 ① 太陽光発電の現状をどの程度把握しているか、また、問題等は発生していないか ② 住環境への影響等、環境問題への対応のため一定のルールの整備の考えはあるか について伺う

答 経済部長 平成30年度では、環境課への届出が25件、税務課の調査によるもの21件、計46件の設置を把握しています。そのうち、50キロワット以上が11件、50キロワット以下が14件、50キロワット以上11件のうち3件が1000ワットを超えるメガソーラーと言われているものです。

現在までトラブル等による報告は受けておりませんが、雨水による土砂等の流出事案が発生した場合等は、設置者への指導、また、県と連携して問題解決にあたり、市民の安全と安心の確保に努めていきます。



栗原 繁 議員

農林水産業振興支援策について

問 農林水産業振興支援策について、労働力は満たされているか、農地集約の方策は

答 市長 本市の総合戦略書の一つの基本目標の「基幹産業である農業を盛り上げる」の実現のためには、基幹産業である農畜水産業をより一層活性化させることが大変重要なことであると考えています。

そのためには、農畜水産業に携わる人口をいかに増やすか、労働力を確保するかが重要です。さらには、個々の農家の大規模化、効率化を目指して、担い手への農地集積を図らなければなりません。また、個々の経営においては、規模拡大や雇用の安定を目指し、法人化に取り組んでいく必要があります。労働力を補う外国人労働者においては、出入国管理法が改正され、4月から在留上限が5年とな

り、これまで中心だった技能実習から労働へと外国人の活用も転換期を迎えており、本市においても、さらなる活用が期待されるところであります。課題としては、地域の実情に合った担い手づくりや農地の集積・集約化です。現在農地利用実態調査（全筆調査）を実施しており、それぞれの土地が今後どのように使われていくのかを調査しています。

答 農業委員会事務局長 農地利用実態調査は、市内すべての農地を対象として、現在と今後の利用状況を調査するものです。今年度から3年をかけ、市内外の土地所有者約7600人に対して郵送による調査を行い、返送されない土地所有者に対しては、農業委員と昨年9月に任命された農地利用最適化推進委員によるチームを編成して、個別訪問による調査を実施します。今年度は、7600人の対象者のうち、2200人を対象として実施をしています。調査に関しては、農業委員会が単独で実施し、その後、農業委員、推進委員、農林水産課等々、協力しまして、農地の集積・集約、そして遊休農地の解消などの取り組みを進めていきたいと考えています。

安心安全な地域づくりについて

問 安心安全な地域づくりについて

答 市長 行方市安心で安全なまちづくり条例に基づき、防犯意識の高揚、普及活動をはじめ、犯罪及び事故を未然に防止するため、防犯灯や防犯カメラの設置を行っています。

問 通学路の整備状況について

答 市長 麻生中、北浦中、麻生東小について、早期完成を目指し継続的に事業を進めています。

問 防犯対策の現状と今後について

答 総務部長 防犯灯が市内全域で約5300基、防犯カメラは、市内主要交差点等に9基設置しています。防犯灯は、毎年、区長申請等により、100基程度新規で設置しており、防犯カメラは、防犯カメラ事業計画に基づき、平成31年度は3カ所設置を予定しています。

問 公用車にはドライブレコー



土子 浩正 議員

ダーが付いているようだが、最近火事も多く夜警をしている消防車にも付ける考えはあるか

答 市長 記録が残れば、万が一のときの重要な情報であることと、車載カメラ搭載とすることだけでも抑止力になると思いますので、消防団の消防車両への装着も考えていきたいと思っています。

児童（幼児）の安全確保について

問 児童虐待防止策・実態調査の現状と今後の対応策について

答 市民福祉部長 市に寄せられた各種相談件数は、平成30年度は1月末までに45件となっており、年々増加しています。

答 教育長 千葉県野田市の虐待による痛ましい事件を受け、文部科学省の依頼により、長欠・不登校児童・生徒等に関し、本人の安否確認を含め、緊急点検を実施しています。本市においても、保護者の協力が得られず、子供の安否確認が難しい事例もありますが、ケース会議を開催し、教育委員会、学校、こども福祉課、児童相談所及び警察署と連携し、継続して対応しています。

公金管理

問 公金の管理

答 会計管理者 第1に安全性、市民から預かった財産であり、絶対に股損させてはならない。第2に流動性、支払い準備に支障をきたすと業務に重大な影響を及ぼすため。第3に効率性の追求、2つの要件をクリアし、なお公金に余裕が生まれた場合に、指定金融機関を中心に預金の預け入れを行っています。

防災対応型エリア放送

問 現状と課題

答 企画部長 放送アンテナは56カ所まで増加させ、50ないし70ミリワットを中心とした置局に増強しました。課題は、行方縦貫道に沿ったエリアの出力を、許可出力最大の130ミリワットへ増強したいが、所管官庁も前例がないことから、慎重な対応となると予想しています。

奨学金制度

問 独自奨学金制度設立の考えは

答 教育部長 国の方向性と中長期的な効果が図れるかなど設立すべきか検討を進めたいと思います。

子ども・子育て支援法改正案

問 無償化実施の閣議決定に伴い、行方市の恩恵は

答 市民福祉部長 いい面ばかりではなく、平成32年度以降今のところ負担割合は国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1です。試算では約2450万円を市が負担する見込みです。

地域医療の確立

問 新聞報道の事実関係と今後の地域医療に対する策は

答 市長 2月21日に県知事、県厚生連経営管理委員会長並びに代表理事理事長に、現在の体制を存続させ、地域医療の充実を引き続き担っていくよう要望書を提出し、別に救急医療の維持確保には何らかの対策を講じる必要があると考えています。



小林 久 議員